

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	400,920	976,791	575,871
	その他	—	—	—
	小計	400,920	976,791	575,871
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	194,298	155,789	△38,509
	その他	—	—	—
	小計	194,298	155,789	△38,509
合計		595,219	1,132,580	537,361

（注） 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 29,113千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	47,416

（注） 当連結会計年度末において非上場株式1,000千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	349,674	611,697	262,022
	その他	—	—	—
	小計	349,674	611,697	262,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	754,754	603,361	△151,393
	その他	—	—	—
	小計	754,754	603,361	△151,393
合計		1,104,429	1,215,058	110,629

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 15,119千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	31,926

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△818,459千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">231,928千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△586,531千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△818,459千円	年金資産残高	231,928千円	退職給付引当金	△586,531千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△811,552千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">212,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△599,274千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△811,552千円	年金資産残高	212,277千円	退職給付引当金	△599,274千円
退職給付債務	△818,459千円												
年金資産残高	231,928千円												
退職給付引当金	△586,531千円												
退職給付債務	△811,552千円												
年金資産残高	212,277千円												
退職給付引当金	△599,274千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">57,566千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">57,566千円</td> </tr> </table>	勤務費用	57,566千円	退職給付費用合計	57,566千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">84,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">84,730千円</td> </tr> </table>	勤務費用	84,730千円	退職給付費用合計	84,730千円				
勤務費用	57,566千円												
退職給付費用合計	57,566千円												
勤務費用	84,730千円												
退職給付費用合計	84,730千円												

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため表示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等の所有（被所有） 割合	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等 並びに当該会 社等の子会社	山形産業株式 会社	48,000	不動産の売買 及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2	店舗の賃貸借				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島紘一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等の所有（被所有） 割合	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等 並びに当該会 社等の子会社	山形産業株式 会社	48,000	不動産の売買 及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2	店舗の賃貸借				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島絃一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	<u>249円 05銭</u>	1株当たり純資産額	<u>231円 28銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>13円 27銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>3円 96銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	<u>4,304,042</u>	<u>3,996,319</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	<u>4,304,042</u>	<u>3,996,319</u>
1株当たり純資産額の算定にもちいられた 期末の普通株式の数（千株）	17,281	17,279

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	<u>229,324</u>	<u>68,383</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	<u>229,324</u>	<u>68,383</u>
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,283	17,280

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,579,970		1,063,654		△516,315	
2. 売掛金		1,818		1,818		—	
3. 前払費用		4,296		6,300		2,003	
4. 未収入金	※1	86,494		84,130		△2,363	
5. その他		59		37		△21	
流動資産合計		1,672,638	31.2	1,155,942	24.1	△516,696	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		618,681		618,681			
減価償却累計額		△464,952	153,728	△479,314	139,366	△14,361	
(2) 構築物		35,593		35,593			
減価償却累計額		△29,260	6,332	△29,768	5,825	△507	
(3) 車両運搬具		6,895		6,895			
減価償却累計額		△3,198	3,697	△4,378	2,517	△1,179	
(4) 工具器具及び備品		26,838		26,838			
減価償却累計額		△22,522	4,316	△23,040	3,798	△518	
(5) 土地			365,297		365,297	—	
有形固定資産合計			533,372		516,806	10.8	△16,566
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			1,314		1,314	—	
(2) その他			5		5	—	
無形固定資産合計			1,320	0.0	1,319	0.0	△1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,188,243		1,255,503		67,260
(2) 関係会社株式		262,000		212,000		△50,000
(3) 出資金		3,310		3,310		—
(4) 関係会社長期貸 付金		3,636,000		2,305,000		△1,331,000
(5) 長期性預金		100,000		100,000		—
(6) 差入保証金及び 敷金		258,049		247,271		△10,778
(7) 保険積立金		54,814		51,272		△3,542
(8) その他		41,625		41,625		—
貸倒引当金		<u>△2,207,450</u>		<u>△1,004,825</u>		<u>1,202,625</u>
関係会社株式評価 引当金		△180,500		△94,000		86,500
投資その他の資産合 計		<u>3,156,094</u>	<u>58.8</u>	<u>3,117,158</u>	<u>65.1</u>	<u>38,936</u>
固定資産合計		<u>3,690,787</u>	<u>68.8</u>	<u>3,635,284</u>	<u>75.9</u>	<u>55,503</u>
資産合計		<u>5,363,426</u>	100.0	<u>4,791,227</u>	100.0	<u>△572,199</u>
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金	※1	93,480		74,349		△19,131
2. 未払法人税等		4,644		4,879		234
3. 未払消費税等		2,632		3,718		1,086
4. 未払費用		15,924		11,514		△4,410
5. 預り金	※1	342,013		304,264		△37,749
流動負債合計		458,695	<u>8.6</u>	398,726	<u>8.3</u>	△59,969

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		220,040		45,437		△174,603
2. 退職給付引当金		<u>148,716</u>		<u>156,141</u>		<u>7,425</u>
3. 役員退職慰労引当金		75,021		63,612		63,612
4. <u>関係会社損失引当金</u>		<u>101,945</u>		<u>40,000</u>		<u>△61,945</u>
固定負債合計		<u>545,723</u>	<u>10.2</u>	<u>305,190</u>	<u>6.4</u>	<u>△240,533</u>
負債合計		<u>1,004,418</u>	<u>18.7</u>	<u>703,917</u>	<u>14.7</u>	<u>△300,501</u>
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,727,560	<u>50.9</u>	2,727,560	<u>56.9</u>	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		835,890		835,890		—
(2) その他資本剰余金		338,727		338,727		—
資本剰余金合計		1,174,617	<u>21.9</u>	1,174,617	<u>24.5</u>	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		<u>213,849</u>		<u>196,966</u>		<u>△16,883</u>
利益剰余金合計		<u>213,849</u>	<u>4.0</u>	<u>196,966</u>	<u>4.1</u>	<u>△16,883</u>
4. 自己株式		△77,619	<u>△1.4</u>	△78,037	△1.6	△417
株主資本合計		<u>4,038,407</u>	<u>75.3</u>	<u>4,021,107</u>	<u>83.9</u>	<u>△17,300</u>
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		320,599	<u>6.0</u>	66,201	1.4	△254,397
評価・換算差額等合 計		320,599	<u>6.0</u>	66,201	1.4	△254,397
純資産合計		<u>4,359,007</u>	<u>81.3</u>	<u>4,087,309</u>	<u>85.3</u>	<u>△271,698</u>
負債純資産合計		<u>5,363,426</u>	100.0	<u>4,791,227</u>	100.0	<u>△572,199</u>

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 役務収入	※3	254,356			269,730		
2. 賃貸収入	※3	113,673	368,029	100.0	113,673	383,403	15,374
II 売上原価							
1. 役務原価	※1	<u>152,352</u>			<u>169,062</u>		
2. 賃貸原価	※2	21,983	<u>174,335</u>	47.4	21,430	<u>190,492</u>	<u>49.7</u>
売上総利益			<u>193,693</u>	52.6		<u>192,910</u>	<u>50.3</u>
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		34,127			31,844		
2. 広告宣伝費		6,690			12,418		
3. 役員報酬		15,120			12,665		
4. 給料手当		17,960			17,127		
5. 賞与		1,064			910		
6. 退職給付引当金繰入額		<u>1,238</u>			<u>5,497</u>		
7. 福利厚生費		3,731			3,618		
8. 接待交際費		1,893			2,379		
9. 旅費交通費		5,482			5,545		
10. 通信費		4,882			4,473		
11. 水道光熱費		4,335			5,337		
12. 消耗品費		6,991			9,886		
13. 租税公課		9,856			10,185		
14. 減価償却費		4,094			2,564		
15. 修繕費		4,325			3,526		
16. 賃借料		30,263			36,528		
17. 諸会費		1,808			1,661		
18. 雑費		3,643	<u>157,509</u>	<u>42.8</u>	1,587	<u>167,759</u>	<u>43.8</u>
営業利益			<u>36,184</u>	<u>9.8</u>		<u>25,150</u>	<u>6.6</u>
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	93,673			73,783		
2. 受取配当金	※3	16,391			17,686		
3. 受取手数料		2,693			2,642		
4. 雑収入		3,947	116,706	31.7	5,444	99,556	26.0
							<u>△17,149</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 社債利息		5,840			—			
2. 支払保証料		6,441			—			
3. 雑損失		2,473	14,755	4.0	4,038	4,038	1.1	△10,717
經常利益			<u>138,135</u>	<u>37.5</u>		<u>120,669</u>	<u>31.5</u>	<u>△17,466</u>
VI 特別利益								
1. 出資金運用益		1,857			—			
2. <u>関係会社損失引当金戻入益</u>		<u>40,355</u>			<u>61,945</u>			
3. <u>関係会社株式評価引当金戻入益</u>		50,000			36,500			
4. <u>役員退職慰労引当金戻入益</u>		1,097	<u>93,309</u>	25.4	—	<u>98,445</u>	<u>25.7</u>	5,136
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	3,240			—			
2. <u>貸倒引当金繰入額</u>		<u>50,392</u>			<u>145,446</u>			
3. 投資有価証券評価損		29,113			15,119			
4. <u>出資金運用損</u>		—			<u>1,980</u>			
5. <u>役員退職慰労金</u>		—			5,986			
6. <u>その他</u>		2,043	<u>84,788</u>	<u>23.0</u>	<u>—</u>	<u>168,531</u>	<u>44.0</u>	<u>83,743</u>
税引前当期純利益			<u>146,656</u>	<u>39.8</u>		<u>50,582</u>	<u>13.2</u>	<u>△96,073</u>
法人税、住民税及び事業税		△18,780	△18,780	△5.1	△53,507	△53,507	△14.0	△34,727
当期純利益			<u>165,436</u>	<u>45.0</u>		<u>104,090</u>	<u>27.1</u>	<u>△61,346</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	174,811	△76,436	4,000,553
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△86,436		△86,436
当期純利益					125,473		125,473
自己株式の取得						△1,183	△1,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	39,037	△1,183	37,854
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	213,849	△77,619	4,038,407

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	409,630	4,410,184
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△86,436
当期純利益		125,473
自己株式の取得		△1,183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△89,030	△89,030
事業年度中の変動額合計 (千円)	△89,030	△51,176
平成19年3月31日 残高 (千円)	320,599	4,359,007

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	<u>213,849</u>	△77,619	<u>4,038,407</u>
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△120,973		△120,973
当期純利益					<u>104,090</u>		<u>104,090</u>
自己株式の取得						△417	△417
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	<u>△16,883</u>	△417	<u>17,300</u>
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	<u>196,966</u>	△78,037	<u>4,021,107</u>

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	320,599	<u>4,359,007</u>
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△120,973
当期純利益		<u>104,090</u>
自己株式の取得		△417
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△254,397	△254,397
事業年度中の変動額合計 (千円)	△254,397	<u>△271,697</u>
平成20年3月31日 残高 (千円)	66,201	<u>4,087,309</u>

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権</p>

<p>前事業年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p><u>(2)関係会社損失引当金</u> 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、出資金額等を超えて当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p><u>(3)関係会社株式評価引当金</u> 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p><u>(4)退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p><u>(5)役員退職慰労引当金</u> 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p><u>(2)関係会社損失引当金</u> 同左</p> <p><u>(3)関係会社株式評価引当金</u> 同左</p> <p><u>(4)退職給付引当金</u> 同左</p> <p><u>(5)役員退職慰労引当金</u> 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額<u>4,359,007千円</u>であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、金額が重要なものとなったため区分掲記しました。 なお、前期における投資その他の資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は50,364千円であります。</p>	—————

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">66,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">79,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">340,526千円</td> </tr> </table>	未収入金	66,621千円	未払金	79,120千円	預り金	340,526千円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">81,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">66,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">302,858千円</td> </tr> </table>	未収入金	81,694千円	未払金	66,373千円	預り金	302,858千円
未収入金	66,621千円												
未払金	79,120千円												
預り金	340,526千円												
未収入金	81,694千円												
未払金	66,373千円												
預り金	302,858千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 152,352千円</p>	<p>※1. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 169,062千円</p>
<p>※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 14,613千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7,369千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21,983千円</p>	<p>※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 14,002千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7,427千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21,430千円</p>
<p>※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員収入 254,356千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 103,281千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 90,949千円</p>	<p>※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員収入 269,730千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 103,281千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 69,838千円</p>
<p>※4. 固定資産売却損の内訳注記</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,240千円</p>	<p>—————</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	757,425	5,432	—	762,857
合計	757,425	5,432	—	762,857

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,432株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	762,857	2,629	—	765,486
合計	762,857	2,629	—	765,486

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,629株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度（平成19年3月31日現在）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、ありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、ありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 <u>252円23銭</u>	1株当たり純資産額 <u>236円54銭</u>
1株当たり当期純利益 7円26銭	1株当たり当期純利益 <u>6円02銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成19年3月31日）	当事業年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	<u>4,359,007</u>	<u>4,087,309</u>
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	<u>4,359,007</u>	<u>4,087,309</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 （千株）	17,281	17,279

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	<u>125,473</u>	<u>104,090</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	<u>125,473</u>	<u>104,090</u>
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,283	17,280

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																	
	<p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ヴァイソム及び株式会社ディーエイチエスの2社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 企画・管理面を集中し経営の効率化を図るため。</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、株式会社ヴァイソム及び株式会社ディーエイチエスの2社は解散いたしました。</p> <p>3. 合併比率並びに合併交付金 被合併会社2社はいずれも当社の完全子会社であるため、新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>4. 財産の引継ぎ 各被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継いでおります。</p> <p>5. 被合併会社の概要（平成20年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ヴァイソム</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ディーエイチエス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>アパレル製品の企画・販売</td> <td>コンピューターシステムの保守管理・情報処理</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;"><u>36,722千円</u></td> <td style="text-align: right;">48,194千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">443,260千円</td> <td style="text-align: right;">71,307千円</td> </tr> <tr> <td>直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①売上高</td> <td style="text-align: right;">2,435,412千円</td> <td style="text-align: right;">126,691千円</td> </tr> <tr> <td>②営業利益</td> <td style="text-align: right;"><u>△82,733千円</u></td> <td style="text-align: right;">11,824千円</td> </tr> <tr> <td>③経常利益</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,790千円</u></td> <td style="text-align: right;">11,817千円</td> </tr> <tr> <td>④当期純利益</td> <td style="text-align: right;"><u>3,405千円</u></td> <td style="text-align: right;">6,165千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">10人</td> <td style="text-align: center;">9人</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。</p>	商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディーエイチエス	主な事業内容	アパレル製品の企画・販売	コンピューターシステムの保守管理・情報処理	資本金	50,000千円	30,000千円	純資産	<u>36,722千円</u>	48,194千円	総資産	443,260千円	71,307千円	直近事業年度の業績			①売上高	2,435,412千円	126,691千円	②営業利益	<u>△82,733千円</u>	11,824千円	③経常利益	<u>△12,790千円</u>	11,817千円	④当期純利益	<u>3,405千円</u>	6,165千円	従業員数	10人	9人
商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディーエイチエス																																
主な事業内容	アパレル製品の企画・販売	コンピューターシステムの保守管理・情報処理																																
資本金	50,000千円	30,000千円																																
純資産	<u>36,722千円</u>	48,194千円																																
総資産	443,260千円	71,307千円																																
直近事業年度の業績																																		
①売上高	2,435,412千円	126,691千円																																
②営業利益	<u>△82,733千円</u>	11,824千円																																
③経常利益	<u>△12,790千円</u>	11,817千円																																
④当期純利益	<u>3,405千円</u>	6,165千円																																
従業員数	10人	9人																																

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 小口弘明

取締役 鈴木敏郎